

鳩山町告示第82号

令和4年度決算の概要並びに令和4年度下半期の財政状況等を地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項及び鳩山町財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和30年条例第23号）の規定により、次のとおり公表する。

令和5年7月1日

鳩山町長 小峰 孝 雄



財 政 状 況 の 公 表

目 次

前書き

- 1 令和4年度決算について
  - (1) 概 要
  - (2) 一般会計
  - (3) 特別会計
- 2 令和4年度下半期の財政状況
  - (1) 補正予算
  - (2) 歳入歳出予算の執行状況
  - (3) 一時借入金
  - (4) 町 債
  - (5) 財 産
- 3 令和4年度における町税負担状況
- 4 公営企業業務状況
  - 水道事業

結び



## 前書き

この財政状況は、町民の皆様に町の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和4年度決算概況及び令和4年度下半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

町財政について、町民の皆様にご理解をいただき、町政の運営について積極的なご協力をお願いする次第です。

## 1 令和4年度決算について

### (1) 概要

令和4年度当初における我が国の経済財政運営に当たっては、ウィズコロナの下で、社会経済活動の再開・継続を図りつつ、安全・安心を確保していくとともに、経済対策を迅速かつ着実に実施し、公的支出による下支えを図りつつ、消費や設備投資といった民需の回復を後押しし、経済を民需主導の持続的な成長軌道に乗せていくとしております。また、最大の目標であるデフレからの脱却を図り、危機に対する必要な財政支出は躊躇なく行い、万全を期すことで、経済を立て直し、財政健全化に向けて取り組むとしております。

その上で、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義の実現のため、「科学技術立国の実現」、「デジタル田園都市国家構想」、「経済安全保障」の3つを柱とした大胆な投資とポストコロナ社会を見据えた成長戦略を国主導で推進し、経済成長を図るとしております。

そして、社会基盤施設の老朽化対策を含む防災・減災、国土強靱化や交通、物流インフラの整備等の推進をはじめ、観光や文化・芸術に対する支援、地方活性化に向けた基盤づくりに積極的に投資するとともに、年代・目的に応じた、デジタル時代にふさわしい効果的な人材育成、質の高い教育の実現に取り組むとしております。

さらに、厳しさを増す国際情勢の中で、国民を守り、地球規模の課題解決に向けて国際社会を主導するため、外交力や防衛力を強化するなど、安全保障の強化にも取り組むとしております。

このような状況下において、町財政の歳入面につきましては、当町の基幹財源である町税は、町民税が減少したものの、固定資産税、軽自動車税及び町たばこ税の増加により、前年度に比べ533万1千円、0.3%の増加となっております。

各種交付金等については、環境性能割交付金、法人事業税交付金等が増加したものの、地方特例交付金、株式等譲渡所得割交付金等は減少となっております。また、地方交付税については、普通交付税が前年度に続き、国の令和4年度補正予算に伴う追加措置により、交付税額の再算定が行われたことなどで増加となり、地方交付税総額で前年度に比べ7,669万7千円、4.5%の増加となっております。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえて、令和3年度に実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金等の減少により、前年度に比べ8,635万5千円、9.3%の減少となっております。

町債については、昨年7月の豪雨により被災した、農業用水路や町道等の災害復旧事業に対する充当債が増加したものの、臨時財政対策債の大幅な減少により、前年度に比べ1億5,182万6千円、51.3%の減少となっております。

歳入全体を前年度と比較すると1億1,552万9千円、1.8%の増加となっております。

歳出面におきましては、主に衛生費、災害復旧費、教育費が増加し、総務費、土木費、農林水産業費が減少しております。

増加・減少の主なものとしては、衛生費が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した水道事業会計水道基本料金減免事業や災害廃棄物収集運搬処理等業務などの実施により1億9,772万8千円の増加、災害復旧費は昨年7月の豪雨により被災した農業用水路、町道及び河川の災害復旧により7,557万6千円の皆増、教育費は町民体育館、中央公民館及び文化会館の管理に指定管理者制度の導入や鳩山中学校の特別教室等への空調機整備事業等の実施により2,656万2千円の増加となっております。一方で、総務費は減債基金や財政調整基金への積立金等の減少により2億965万円の減少、土木費は毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金が衛生費に移行したことなどにより1億3,650万円の減少、農林水産業費は農業集落排水事業特別会計への繰出金が衛生費に移行したことや農業用ため池劣化状況評価業務の完了などにより5,348万2千円の減少となっております。

この結果、一般会計の決算額は、歳入 63 億 8,635 万 5 千円、歳出 59 億 970 万 5 千円となっています。また、特別会計の決算総額は、歳入 34 億 6,548 万 5 千円、歳出 33 億 1,828 万円となっています。

なお、一般会計と特別会計の合計額は、歳入が 98 億 5,184 万円で前年度に比べ 1 億 3,135 万 8 千円、1.4%の増加、歳出は 92 億 2,798 万 5 千円で前年度に比べ 6,365 万 9 千円、0.7%の減少となっています。(第 1 表参照)

## (2) 一般会計

一般会計の収支決算は、第 2 表のとおりです。

最終予算額と前年度からの繰越予算の合計である予算現額は、65 億 8,647 万 3 千円であり、決算額は、歳入 63 億 8,635 万 5 千円、歳出 59 億 970 万 5 千円となっています。

形式収支額は 4 億 7,665 万円で、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支額は 2 億 6,524 万 3 千円の黒字となっています。また、実質収支額から前年度の実質収支額 2 億 2,518 万 3 千円を差し引いた、単年度収支額は 4,006 万円の黒字となっております。なお、過去 5 年間の決算状況については、表に記載のとおりとなっています。

### ア 歳入について

歳入の款別決算状況は、第 3 表のとおりです。

歳入決算額は 63 億 8,635 万 5 千円で、予算現額 65 億 8,647 万 3 千円に対し 97.0%の収入率、調定額 64 億 2,463 万 9 千円に対しては 99.4%の収入率となっています。これを前年度決算における収入率（予算現額に対しては 100.1%、調定額に対しては 99.4%）と比較すると、予算現額に対しては 3.1 ポイントの減少、調定額に対しては同率となっています。

この決算額を前年度と比較すると第 4 表のとおりで、1 億 1,552 万 9 千円、1.8%の増加となっています。

また、町税の税目別収入状況は第 5 表のとおりで、調定額 17 億 2,392 万 9 千円に対して収入済額は 16 億 8,665 万 1 千円となっています。

## イ 歳出について

歳出の決算状況は、第6表及び第7表のとおりです。

歳出決算額は、59億970万5千円で、前年度と比較すると7,126万8千円、1.2%の減少となっています。

また、決算額を款別に比較したものは第7表のとおりであり、予算現額を性質別に比較したものは第8表のとおりです。

第8表の予算現額の性質別で増減のあったものは、補助費等、災害復旧費、普通建設事業費、物件費、繰出金、公債費が増額、扶助費、積立金、維持補修費、人件費は減額となっております。

補助費等は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業をはじめ、水道事業会計水道基本料金減免事業やエネルギー・食料品価格等物価高騰対策子育て世帯生活支援特別給付金等の実施により2億7,700万5千円、26.1%の増加、災害復旧費については、昨年7月の豪雨により被災した農業用水路や道路、河川の災害復旧のため2億7,340万2千円の増加、普通建設事業費については、泉井地区ため池改修事業のほか、町道第2号線外舗装等補修事業や焼却施設流末水路整備事業等の実施により1億2,468万7千円、31.4%の増加となっております。

一方で、減額となった扶助費は、令和3年度に実施した住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金等の減少により2億7,147万4千円、27.2%の減少、積立金については、財政調整基金のほか、減債基金や役場庁舎等改修基金等への積立金の減少により2億982万2千円、32.0%の減少、維持補修費は、総合福祉センター施設設備修繕事業や町内全域町道舗装修繕事業等の減少により644万5千円、11.1%の減少となっております。

なお、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の構成比は36.6%となり、前年度に比べ6.0ポイントの減少、予算額にすると2億5,893万3千円の減少となっております。

第1表

＜令和4年度歳入歳出決算状況＞

(単位：千円)

区	分	令和4年度		令和3年度 決算額(B)	比較増△減	
		予算現額	決算額(A)		(A)－(B)	(C)
一般会計	歳入	6,586,473	6,386,355	6,270,826	115,529	1.8%
	歳出	6,586,473	5,909,705	5,980,973	△ 71,268	△1.2%
	差引	0	476,650	289,853	186,797	64.4%
特別会計	歳入	3,504,292	3,465,485	3,449,656	15,829	0.5%
	歳出	3,504,292	3,318,280	3,310,671	7,609	0.2%
	差引	0	147,205	138,985	8,220	5.9%
合計	歳入	10,090,765	9,851,840	9,720,482	131,358	1.4%
	歳出	10,090,765	9,227,985	9,291,644	△ 63,659	△0.7%
	差引	0	623,855	428,838	195,017	45.5%

第2表

<平成30年度から令和4年度まで一般会計収支決算状況>

(単位：千円)

区分	30	1	2	3	4
予算現額	5,297,800	6,069,429	8,340,639	6,265,321	6,586,473
歳入 (A)	5,154,238	5,761,906	8,172,039	6,270,826	6,386,355
歳出 (B)	5,071,434	5,425,626	7,959,053	5,980,973	5,909,705
差引 (A) - (B) (C)	82,804	336,280	212,986	289,853	476,650
継続費過次繰越額	0	32,984	0	0	0
繰越明許費繰越額	10,145	196,763	39,776	64,670	211,407
事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
計 (D)	10,145	229,747	39,776	64,670	211,407
実質収支額 (C) - (D)	72,659	106,533	173,210	225,183	265,243
単年度収支額	△ 31,525	33,874	66,677	51,973	40,060



第3表

＜令和4年度一般会計歳入決算状況＞

(単位：千円)

款 別	予算現額		調定額		収入済額		不 納 欠損額	收 入 未済額	差引増減額 (C)－(A)	收 入 率	
	予算現額 (A)	構 成 比	金額 (B)	構 成 比	金額 (C)	構 成 比				(C) / (A)	(C) / (B)
1 町税	1,659,254	25.2%	1,723,929	26.8%	1,686,651	26.4%	6,104	31,174	27,397	101.7%	97.8%
2 地方譲与税	64,800	1.0%	67,797	1.1%	67,797	1.1%		0	2,997	104.6%	100.0%
3 利子割交付金	1,000	0.0%	650	0.0%	650	0.0%		0	△ 350	65.0%	100.0%
4 配当割交付金	7,000	0.1%	9,253	0.1%	9,253	0.1%		0	2,253	132.2%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	9,000	0.1%	7,154	0.1%	7,154	0.1%		0	△ 1,846	79.5%	100.0%
6 法人事業税交付金	13,000	0.2%	15,073	0.2%	15,073	0.2%		0	2,073	115.9%	100.0%
7 地方消費税交付金	265,000	4.0%	295,672	4.6%	295,672	4.6%		0	30,672	111.6%	100.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	87,000	1.3%	96,201	1.5%	96,201	1.5%		0	9,201	110.6%	100.0%
9 環境性能割交付金	12,000	0.2%	11,881	0.2%	11,881	0.2%		0	△ 119	99.0%	100.0%
10 地方特例交付金	7,674	0.1%	7,674	0.1%	7,674	0.1%		0	0	100.0%	100.0%
11 地方交付税	1,717,451	26.1%	1,788,977	27.8%	1,788,977	28.0%		0	71,526	104.2%	100.0%
12 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0%	2,177	0.0%	2,177	0.0%		0	177	108.9%	100.0%
13 分担金及び負担金	270,925	4.1%	272,574	4.2%	271,774	4.3%		800	849	100.3%	99.7%
14 使用料及び手数料	20,100	0.3%	22,521	0.4%	22,521	0.4%		0	2,421	112.0%	100.0%
15 国庫支出金	936,859	14.2%	840,176	13.1%	840,176	13.2%		0	△ 96,683	89.7%	100.0%
16 県支出金	368,168	5.6%	354,022	5.5%	354,022	5.5%		0	△ 14,146	96.2%	100.0%
17 財産収入	58,640	0.9%	58,637	0.9%	58,637	0.9%		0	△ 3	100.0%	100.0%
18 寄附金	76,047	1.2%	21,771	0.3%	21,771	0.3%		0	△ 54,276	28.6%	100.0%
19 繰入金	311,498	4.7%	296,305	4.6%	296,305	4.6%		0	△ 15,193	95.1%	100.0%
20 繰越金	289,853	4.4%	289,853	4.5%	289,853	4.5%		0	0	100.0%	100.0%
21 諸収入	85,973	1.3%	98,111	1.5%	97,905	1.5%		206	11,932	113.9%	99.8%
22 町債	323,231	4.9%	144,231	2.2%	144,231	2.3%		0	△ 179,000	44.6%	100.0%
合 計	6,586,473	100.0%	6,424,639	100.0%	6,386,355	100.0%	6,104	32,180	△ 200,118	97.0%	99.4%

第4表

<令和4年度一般会計歳入款別決算額対前年度比較>

(単位：千円)

款 別	令和4年度		令和3年度		比較増△減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	構成比	伸率
1 町税	1,686,651	26.4%	1,681,320	26.8%	5,331	4.6%	0.3%
2 地方譲与税	67,797	1.1%	65,669	1.0%	2,128	1.8%	3.2%
3 利子割交付金	650	0.0%	1,081	0.0%	△ 431	△0.4%	△39.9%
4 配当割交付金	9,253	0.1%	10,474	0.2%	△ 1,221	△1.1%	△11.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	7,154	0.1%	12,369	0.2%	△ 5,215	△4.5%	△42.2%
6 法人事業税交付金	15,073	0.2%	11,963	0.2%	3,110	2.7%	26.0%
7 地方消費税交付金	295,672	4.6%	293,058	4.7%	2,614	2.3%	0.9%
8 ゴルフ場利用税交付金	96,201	1.5%	94,526	1.5%	1,675	1.4%	1.8%
9 環境性能割交付金	11,881	0.2%	8,766	0.1%	3,115	2.7%	35.5%
10 地方特例交付金	7,674	0.1%	31,762	0.5%	△ 24,088	△20.9%	△75.8%
11 地方交付税	1,788,977	28.0%	1,712,280	27.3%	76,697	66.4%	4.5%
12 交通安全対策特別交付金	2,177	0.0%	2,213	0.0%	△ 36	△0.0%	△1.6%
13 分担金及び負担金	271,774	4.3%	156,895	2.5%	114,879	99.4%	73.2%
14 使用料及び手数料	22,521	0.4%	20,070	0.3%	2,451	2.1%	12.2%
15 国庫支出金	840,176	13.2%	926,531	14.8%	△ 86,355	△74.7%	△9.3%
16 県支出金	354,022	5.5%	397,477	6.3%	△ 43,455	△37.6%	△10.9%
17 財産収入	58,637	0.9%	30,632	0.5%	28,005	24.2%	91.4%
18 寄附金	21,771	0.3%	31,785	0.5%	△ 10,014	△8.7%	△31.5%
19 繰入金	296,305	4.6%	179,810	2.9%	116,495	100.8%	64.8%
20 繰越金	289,853	4.5%	212,986	3.4%	76,867	66.5%	36.1%
21 諸収入	97,905	1.5%	93,102	1.5%	4,803	4.2%	5.2%
22 町債	144,231	2.3%	296,057	4.7%	△ 151,826	△131.4%	△51.3%
合 計	6,386,355	100.0%	6,270,826	100.0%	115,529	100.0%	1.8%

第5表

＜令和4年度町税税目別収入状況＞

(単位：千円)

区 分	予算現額	収入済額	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	差引増減額 (C)-(A)	収入済額の町民 1人当たりの額 (円)
	(A)	(B)	(C)/(A)	(C)/(B)				
1 町民税	681,270	705,352	101.8%	98.3%	1,540	10,497	12,045	52,852
個人	646,450	666,190	101.4%	98.4%	1,512	9,346	8,882	49,957
法人	34,820	39,162	109.1%	97.0%	28	1,151	3,163	2,895
2 固定資産税	834,850	870,880	101.5%	97.3%	4,308	19,004	12,718	64,611
3 軽自動車税	43,134	45,128	100.2%	95.7%	256	1,673	65	3,293
4 町たばこ税	100,000	102,569	102.6%	100.0%	0	0	2,569	7,819
合 計	1,659,254	1,723,929	101.7%	97.8%	6,104	31,174	27,397	128,575

(注) 鳩山町の人口は、令和5年4月1日現在 の住民基本台帳人口 13,118 人 による。

第6表

＜令和4年度一般会計歳出決算状況＞

(単位：千円)

款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率	継続費 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計		
1 議会費	81,234	1.2%	80,832	1.4%	99.5%	0	0	0	0	0	402
2 総務費	1,637,765	24.9%	1,369,448	23.2%	83.6%	0	165,712	0	165,712	0	102,605
3 民生費	1,864,043	28.3%	1,767,068	29.9%	94.8%	0	0	0	0	0	96,975
4 衛生費	689,981	10.5%	674,491	11.4%	97.8%	0	0	0	0	0	15,490
5 労働費	116	0.0%	109	0.0%	94.0%	0	0	0	0	0	7
6 農林水産業費	224,754	3.4%	186,443	3.2%	83.0%	0	36,267	0	36,267	0	2,044
7 商工費	24,249	0.4%	23,589	0.4%	97.3%	0	0	0	0	0	660
8 土木費	311,928	4.7%	283,688	4.8%	90.9%	0	13,820	0	13,820	0	14,420
9 消防費	311,828	4.7%	309,045	5.2%	99.1%	0	0	0	0	0	2,783
10 教育費	492,969	7.5%	475,202	8.0%	96.4%	0	0	0	0	0	17,767
11 災害復旧費	273,406	4.2%	75,576	1.3%	27.6%	0	197,825	0	197,825	0	5
12 公債費	664,716	10.1%	664,214	11.2%	99.9%	0	0	0	0	0	502
13 諸支出金	1	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	1
14 予備費	9,483	0.1%	0	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	9,483
合計	6,586,473	100.0%	5,909,705	100.0%	89.7%	0	413,624	0	413,624	0	263,144

第7表

< 令和4年度一般会計歳出款別決算額対前年度比較 >

(単位：千円)

款別	令和4年度		令和3年度		比較増△減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	構成比	伸率
1 議会費	80,832	1.4%	80,719	1.3%	113	△0.2%	0.1%
2 総務費	1,369,448	23.2%	1,579,098	26.4%	△ 209,650	294.2%	△13.3%
3 民生費	1,767,068	29.9%	1,754,423	29.3%	12,645	△17.7%	0.7%
4 衛生費	674,491	11.4%	476,763	8.0%	197,728	△277.4%	41.5%
5 労働費	109	0.0%	79	0.0%	30	△0.0%	38.0%
6 農林水産業費	186,443	3.2%	239,925	4.0%	△ 53,482	75.0%	△22.3%
7 商工費	23,589	0.4%	18,647	0.3%	4,942	△6.9%	26.5%
8 土木費	283,688	4.8%	420,188	7.0%	△ 136,500	191.5%	△32.5%
9 消防費	309,045	5.2%	311,710	5.2%	△ 2,665	3.7%	△0.9%
10 教育費	475,202	8.0%	448,640	7.5%	26,562	△37.3%	5.9%
11 災害復旧費	75,576	1.3%	0	0.0%	75,576	△106.0%	皆増
12 公債費	664,214	11.2%	650,781	10.9%	13,433	△18.8%	2.1%
13 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
14 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
合計	5,909,705	100.0%	5,980,973	100.0%	△ 71,268	100.0%	△1.2%

第8表

<令和4年度一般会計歳出性質別予算額対前年度比較>

(単位:千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増△減		
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	金額	構成比	伸率
1 人件費	1,023,711	15.5%	1,024,304	16.3%	△ 593	△0.2%	△0.1%
2 物件費	938,209	14.2%	839,100	13.4%	99,109	30.9%	11.8%
3 維持補修費	51,757	0.8%	58,202	0.9%	△ 6,445	△2.0%	△11.1%
4 扶助費	725,005	11.0%	996,479	15.9%	△ 271,474	△84.5%	△27.2%
5 補助費等	1,338,523	20.3%	1,061,518	16.9%	277,005	86.3%	26.1%
6 普通建設事業費	521,239	7.9%	396,552	6.3%	124,687	38.8%	31.4%
7 災害復旧費	273,406	4.2%	4	0.0%	273,402	85.1%	6835050.0%
8 公債費	664,716	10.1%	651,582	10.4%	13,134	4.1%	2.0%
9 積立金	445,583	6.8%	655,405	10.5%	△ 209,822	△65.3%	△32.0%
10 投資及び出資金	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
11 貸付金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
12 繰出金	601,323	9.1%	579,174	9.2%	22,149	6.9%	3.8%
合計	6,586,473	100.0%	6,265,321	100.0%	321,152	100.0%	5.1%

### (3) 特別会計

特別会計の決算状況は、第9表及び第10表のとおりです。

令和4年度における特別会計数（企業会計の水道事業会計を除く）は5会計となっています。この5会計合計での予算現額35億429万2千円に対し、決算総額は、歳入34億6,548万5千円で、予算現額に対する収入率は98.9%、調定額に対する収入率は98.3%となっています。また、歳出は33億1,828万円で、予算現額に対する支出割合は94.7%であり、歳入歳出差引きは1億4,720万5千円の黒字となっています。決算額を前年度と比較すると、歳入が1,582万9千円、歳出は760万9千円の増加となっております。

会計別に見ると、国民健康保険特別会計では、歳入9,849万2千円、5.4%、歳出7,482万3千円、4.3%の減少、農業集落排水事業特別会計は、歳入156万円、3.3%、歳出139万2千円、3.0%の増加、介護保険特別会計では、歳入6,850万9千円、5.3%、歳出3,684万6千円、3.0%の増加、浄化槽設置管理事業特別会計では、歳入364万円、12.6%、歳出361万7千円、12.6%の増加、後期高齢者医療特別会計は、歳入4,061万2千円、15.6%、歳出4,057万7千円、15.7%の増加となっております。

第9表

<令和4年度特別会計決算状況>

(単位：千円)

会 計 名	歳入歳出 予算現額 (A)	歳 定 額		入 算 額		歳 算 額		出		差 引 剰余金 (C)-(D)
		金額(B)	(B)/(A)	金額(C)	(C)/(A)	金額(D)	(D)/(A)	翌年度 繰越額		
国民健康保険特別会計	1,787,691	99.5%	1,720,709	96.3%	96.8%	1,677,906	93.9%	0	42,803	
農業集落排水事業特別会計	49,924	97.8%	48,515	97.2%	99.3%	47,163	94.5%	0	1,352	
介護保険特別会計	1,329,326	102.7%	1,362,823	102.5%	99.8%	1,261,421	94.9%	0	101,402	
浄化槽設置管理事業特別会計	37,339	88.2%	32,643	87.4%	99.1%	32,409	86.8%	0	234	
後期高齢者医療特別会計	300,012	100.4%	300,795	100.3%	99.8%	299,381	99.8%	0	1,414	
合 計	3,504,292	100.6%	3,465,485	98.9%	98.3%	3,318,280	94.7%	0	147,205	



第10表

< 令和4年度特別会計決算対前年度比較 >

(単位：千円)

会 計 区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減			
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	歳 入		歳 出 伸率	
					金額	伸率		金額
国民健康保険特別会計	1,720,709	1,677,906	1,819,201	1,752,729	△ 98,492	△5.4%	△ 74,823	△4.3%
農業集落排水事業特別会計	48,515	47,163	46,955	45,771	1,560	3.3%	1,392	3.0%
介護保険特別会計	1,362,823	1,261,421	1,294,314	1,224,575	68,509	5.3%	36,846	3.0%
浄化槽設置管理事業特別会計	32,643	32,409	29,003	28,792	3,640	12.6%	3,617	12.6%
後期高齢者医療特別会計	300,795	299,381	260,183	258,804	40,612	15.6%	40,577	15.7%
合 計	3,465,485	3,318,280	3,449,656	3,310,671	15,829	0.5%	7,609	0.2%

## 2 令和4年度下半期の財政状況

### (1) 補正予算

令和4年度下半期における補正予算の概要につきましては、当期中における一般会計補正予算の総額は4,502万5千円の増加で、繰越予算額を除く既定予算額63億7,741万2千円を合わせた、令和4年度の一般会計最終予算額は64億2,243万7千円となり、前年度の一般会計最終予算額61億7,688万4千円と比較すると2億4,555万3千円の増加となっています。なお、繰越予算額については、別段に掲載しております。

また、特別会計を含めたそれぞれの内容については、第11表から第14表のとおりで、補正予算ごとの概要は次のとおりです。

#### ア 10月臨時町議会における補正予算

この臨時会における補正予算は、一般会計の第6号です。

一般会計補正予算第6号では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した町独自のコロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等物価高騰対策に係る事業経費の計上を行うとともに、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業経費を計上いたしました。

以下、一般会計補正予算第6号における歳出予算の主な補正については、次のとおりです。

(単位：千円)

○エネルギー・食料品価格等物価高騰対策福祉施設等運営支援給付金補助金	3,000
○電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	68,500
○エネルギー・食料品価格等物価高騰対策保育所等運営支援補助金	478
○エネルギー・食料品価格等物価高騰対策子育て世帯生活支援特別給付金補助金	36,700

#### イ 12月定例町議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第7号、国民健康保険特別会計の第3号、介護保険特別会計の第2号です。

一般会計補正予算第7号では、歳入において障害者総合支援法に基づく、障害福祉サービス費や児童福祉法に基づく、児童発達支援等の障害児通所給付費等に係る国県負担金などの増額補正を行い、歳出では、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る経費や昨年7月の豪雨災害に対する特別支援や災害復旧に係る経費の追加等を行いました。

以下、一般会計補正予算第7号における歳出予算の主な補正については、次のとおりです。

	(単位：千円)
○防犯カメラ設置工事	1,540
○介護・特例介護等給付費負担金	17,795
○総合福祉センター自動ドア改修工事	1,056
○新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター業務等委託料	2,936
○農業災害対策特別支援事業補助金	3,073
○小規模土地改良事業（災害復旧分）補助金	1,500
○商工会納涼祭補助金	△1,300
○商工会つつじ祭補助金	△750
○町内橋りょう長寿命化工事	1,000

#### ウ 3月定例町議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第8号、第9号及び第10号、国民健康保険特別会計の第3号、農業集落排水事業特別会計の第3号、介護保険特別会計の第3号、浄化槽設置管理事業特別会計の第1号、後期高齢者医療特別会計の第1号です。

一般会計補正予算第8号では、国の令和4年度第2次補正予算が令和4年12月2日に成立したことに伴い、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ、伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施に必要な経費の追加補正を地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分を行いました。

以下、一般会計補正予算第8号における歳出予算の主な補正については、次のとおりです。

(単位：千円)

○出産・子育て応援給付金補助金

4,000

次に、一般会計補正予算第9号では、泉井地区ため池改修事業である、北ヶ谷戸沼改修工事及び八幡谷沼改修工事の競争入札において応札業者がなく、年度内を工期とする契約締結が困難であること、また、同事業において実施の北ヶ谷沼改修工事が各種施工条件等から年度内での完了が困難と見込まれるとともに、設計数量等の変更並びに契約期間の確保に伴う資材経費等に必要な事業財源の増額補正を地方自治法第179条第1項の規定に基づき、専決処分を行いました。

なお、当該事業における一部の経費について、繰越明許費の設定を行っていません。

以下、一般会計補正予算第9号における歳出予算の補正については、次のとおりです。

(単位：千円)

○泉井地区ため池改修工事

11,000

次に、一般会計補正予算第10号では、各事業の年度内執行見込みに基づく事業費の補正、あるいは国県支出金などの交付額確定見込等に伴う所要の補正を行いました。歳入においては、町税、地方交付税の増額補正を行ったほか、農業用水路、町道及び河川の災害復旧事業の財源として地方債の追加補正を行いました。また、歳出においては、財政調整基金積立金、庁舎等改修基金積立金、準用河川等浚渫工事及び通園バス車内安全確認システム設置工事等の増額補正を行い、一方で住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費及び県道岩殿・岩井線改良事業費等の減額補正を行いました。

また、町道第1号線整備事業をはじめ11事業について繰越明許費の設定を行ったほか、指定管理者制度の活用による今宿コミュニティセンター管理代行料の債務負担行為の設定も併せて行いました。

以下、一般会計補正予算第10号における歳出予算の主な補正については、次のとおりです。

(単位：千円)

○財政調整基金積立金	43,525
○庁舎等改修基金積立金	50,000
○まちづくり応援基金積立金	1,046
○県道改良工事に伴う物件等移転補償	△71,000
○道路維持補修業務委託料	△15,000
○準用河川等浚渫工事	5,000
○老朽空き家等除却費補助金	△1,500
○通園バス車内安全確認システム設置工事	497
○町道第 2679 号線災害復旧工事	7,000

以上が令和 4 年度下半期における補正予算の概要です。

第11表

<令和4年度各会計歳入歳出補正状況総括>

(単位：千円)

会計別	会計数	当初予算額 (A)	補正予算額				最終予算額	
			上半期 (B)		下半期 (C)	計 (D)		(D)/(A)
			(B)	(B)/(A)				
一般会計	1	5,678,000	699,412	12.3%	45,025	744,437	13.1%	6,422,437
	繰越 予算	164,036						
特別会計	5	3,441,227	121,837	3.5%	△ 58,772	63,065	1.8%	3,504,292
	繰越 予算	0						
合計	6	9,283,263	821,249	8.8%	△ 13,747	807,502	8.7%	10,090,765

第12表

＜令和4年度一般会計歳入予算補正状況＞

歳入

(単位：千円)

款別	令和4年9月 30日までの 累計額	補正予算			最終予算	
		10月臨時会	12月定例会	3月定例会	予算額	構成比
1 町税	1,621,654			37,600	1,659,254	25.8%
2 地方譲与税	64,800				64,800	1.0%
3 利子割交付金	1,000				1,000	0.0%
4 配当割交付金	7,000				7,000	0.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	9,000				9,000	0.1%
6 法人事業税交付金	13,000				13,000	0.2%
7 地方消費税交付金	265,000				265,000	4.1%
8 ゴルフ場利用税交付金	87,000				87,000	1.4%
9 環境性能割交付金	12,000				12,000	0.2%
10 地方特例交付金	7,674				7,674	0.1%
11 地方交付税	1,654,995			62,456	1,717,451	26.7%
12 交通安全対策特別交付金	2,000				2,000	0.0%
13 分担金及び負担金	270,925				270,925	4.2%
14 使用料及び手数料	19,865			235	20,100	0.3%
15 国庫支出金	759,171	109,917	13,223	△ 32,883	849,428	13.2%
16 県支出金	452,011	238	7,171	△ 97,387	362,033	5.6%
17 財産収入	56,830			1,810	58,640	0.9%
18 寄附金	75,001			1,046	76,047	1.2%
19 繰入金	539,493	785	35,191	△ 263,971	311,498	4.9%
20 繰越金	225,183				225,183	3.5%
21 諸収入	92,079		897	△ 7,003	85,973	1.3%
22 町債	141,731			175,700	317,431	4.9%
合計	6,377,412	110,940	56,482	△ 122,397	6,422,437	100.0%

※繰越予算額(164,036千円)は含めていない。

## 歳出

(単位：千円)

款別	令和4年9月 30日までの 累計額	補正予算			最終予算	
		10月臨時会	12月定例会	3月定例会	予算額	構成比
1 議会費	81,100		425	△ 291	81,234	1.3%
2 総務費	1,501,825		△ 9,837	78,764	1,570,752	24.5%
3 民生費	1,718,003	110,940	29,225	△ 66,533	1,791,635	27.9%
4 衛生費	675,467		6,324	△ 4,590	677,201	10.5%
5 労働費	116				116	0.0%
6 農林水産業費	226,593		6,213	△ 8,052	224,754	3.5%
7 商工費	30,655		△ 2,050	△ 4,356	24,249	0.4%
8 土木費	366,008		2,827	△ 101,568	267,267	4.2%
9 消防費	311,370			△ 262	311,108	4.8%
10 教育費	496,669		15,355	△ 21,899	490,125	7.6%
11 災害復旧費	258,544			5,335	263,879	4.1%
12 公債費	663,661			1,055	664,716	10.3%
13 諸支出金	1				1	0.0%
14 予備費	47,400		8,000		55,400	0.9%
合計	6,377,412	110,940	56,482	△ 122,397	6,422,437	100.0%

※繰越予算額(164,036千円)は含めていない。



第13表

< 令和4年度下半期特別会計歳入歳出予算補正状況 >

(単位：千円)

款 別	令和4年9月 30日までの 累計額	補 正 予 算		最 終 予 算	
		12月定例会	3月定例会	予算額	構成比
1 国民健康保険特別会計	1,785,026	2,603	62	1,787,691	51.0%
2 農業集落排水事業特別会計	62,368		△ 12,444	49,924	1.4%
3 介護保険特別会計	1,363,022	18,017	△ 51,713	1,329,326	37.9%
4 浄化槽設置管理事業特別会計	50,543		△ 13,204	37,339	1.1%
5 後期高齢者医療特別会計	302,105		△ 2,093	300,012	8.6%
合 計	3,563,064	20,620	△ 79,392	3,504,292	100.0%

※繰越予算額は含めていない。



(2) 歳入歳出予算の執行状況

令和5年3月31日現在の一般会計の執行状況は、第15表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額65億8,647万3千円に対し、下半期の収入済額は32億7,378万8千円で、前期との累計額は61億8,610万1千円となり、予算現額に対する割合は93.9%となっています。また、下半期の支出済額は34億677万1千円で、前期との累計額は55億3,808万2千円となり、予算現額に対する割合は84.1%となっています。

令和5年3月31日現在の特別会計(5会計)の執行状況は、第16表のとおりです。歳入歳出予算現額35億429万2千円に対し、下半期の収入済額は18億7,328万円で、前期との累計額は33億8,540万4千円となり、予算現額に対する割合は96.6%となっています。また、下半期の支出済額は17億1,014万7千円で、前期との累計額は31億5,779万5千円となり、予算現額に対する割合は90.1%となっています。

第15表

＜令和4年度一般会計歳入歳出予算執行状況＞

歳入

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額	収 入 状 況		予算現額に 対する収入率	
		令和4年9月30日まで の 収 入 済 額	令和4年10月1日から 令和5年3月31日まで の 収 入 済 額		計
1 町税	1,659,254	1,021,598	622,477	1,644,075	99.1%
(1) 町民税	681,270	338,682	317,132	655,814	96.3%
(2) 固定資産税	834,850	589,743	252,768	842,511	100.9%
(3) 軽自動車税	43,134	41,051	2,129	43,180	100.1%
(4) 町たばこ税	100,000	52,122	50,448	102,570	102.6%
2 地方譲与税	64,800	18,302	49,495	67,797	104.6%
3 利子割交付金	1,000	490	160	650	65.0%
4 配当割交付金	7,000	2,258	6,995	9,253	132.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	9,000	0	7,154	7,154	79.5%
6 法人事業税交付金	13,000	7,462	7,611	15,073	115.9%
7 地方消費税交付金	265,000	156,839	138,833	295,672	111.6%
8 ゴルフ場利用税交付金	87,000	39,176	57,025	96,201	110.6%
9 環境性能割交付金	12,000	3,635	8,246	11,881	99.0%
10 地方特例交付金	7,674	7,674	0	7,674	100.0%
11 地方交付税	1,717,451	1,153,571	635,406	1,788,977	104.2%
12 交通安全対策特別交付金	2,000	1,168	1,009	2,177	108.9%
13 分担金及び負担金	270,925	4,710	266,009	270,719	99.9%
14 使用料及び手数料	20,100	10,079	12,020	22,099	109.9%
15 国庫支出金	936,859	75,422	755,832	831,254	88.7%
16 県支出金	368,168	54,207	244,264	298,471	81.1%
17 財産収入	58,640	46,237	10,867	57,104	97.4%
18 寄附金	76,047	4,497	17,274	21,771	28.6%
19 繰入金	311,498	0	290,938	290,938	93.4%
20 繰越金	289,853	289,853	0	289,853	100.0%
21 諸収入	85,973	15,135	64,342	79,477	92.4%
22 町債	323,231	0	77,831	77,831	24.1%
合 計	6,586,473	2,912,313	3,273,788	6,186,101	93.9%

## 歳出

(単位：千円)

款別	予算現額	支出状況			予算現額に 対する支出率
		令和4年9月30日まで の支出済額	令和4年10月1日から 令和5年3月31日まで の支出済額	計	
1 議会費	81,234	41,778	38,145	79,923	98.4%
2 総務費	1,637,765	370,194	883,265	1,253,459	76.5%
3 民生費	1,864,043	622,458	1,087,290	1,709,748	91.7%
4 衛生費	689,981	289,962	373,305	663,267	96.1%
5 労働費	116	88	21	109	94.0%
6 農林水産業費	224,754	83,613	97,450	181,063	80.6%
7 商工費	24,249	20,969	2,572	23,541	97.1%
8 土木費	311,928	52,706	123,186	175,892	56.4%
9 消防費	311,828	151,465	155,373	306,838	98.4%
10 教育費	492,969	195,646	246,141	441,787	89.6%
11 災害復旧費	273,406	0	38,241	38,241	14.0%
12 公債費	664,716	302,432	361,782	664,214	99.9%
13 諸支出金	1	0	0	0	0.0%
14 予備費	9,483	0	0	0	0.0%
合計	6,586,473	2,131,311	3,406,771	5,538,082	84.1%

第16表

< 令和4年度下半期特別会計歳入歳出予算執行状況 >

歳入

(単位：千円)

会 計 別	予 算 現 額	収 入 状 況		予算現額に 対する収入率
		令和4年9月30日まで の 収 入 済 額	令和4年10月1日から 令和5年3月31日まで の 収 入 済 額	
1 国民健康保険特別会計	1,787,691	782,956	865,589	92.2%
2 農業集落排水事業特別会計	49,924	25,115	23,401	97.2%
3 介護保険特別会計	1,329,326	579,358	775,826	101.9%
4 浄化槽設置管理事業特別会計	37,339	8,376	24,267	87.4%
5 後期高齢者医療特別会計	300,012	116,319	184,197	100.2%
合 計	3,504,292	1,512,124	1,873,280	96.6%

(単位：千円)

歳出

会 計 別	予 算 現 額	支 出 状 況		予 算 現 額 に 対 する 支 出 率
		令和4年9月30日まで の 支 出 済 額	令和4年10月1日から 令和5年3月31日まで の 支 出 済 額	
1 国民健康保険特別会計	1,787,691	808,771	840,823	92.3%
2 農業集落排水事業特別会計	49,924	18,743	28,420	94.5%
3 介護保険特別会計	1,329,326	504,756	640,109	86.1%
4 浄化槽設置管理事業特別会計	37,339	9,173	23,236	86.8%
5 後期高齢者医療特別会計	300,012	106,205	177,559	94.6%
合 計	3,504,292	1,447,648	1,710,147	90.1%

(3) 一時借入金

令和4年度下半期は、歳計現金に不足が生じなかったことから、一時借入は行いませんでした。また、前期も一時借入は行っておりません。

(4) 町債

令和4年度下半期における一般会計の町債の状況は、第17表のとおりです。

一般会計の町債の前年度末における現在高は70億5,153万4千円で、今年度の借入額は、土木債の1,660万円、災害復旧債の4,980万円、臨時財政対策債の7,783万1千円の合計1億4,423万1千円で、今年度中における元金償還額は6億3,470万7千円となりました。

このため、令和4年度末における現在高は65億6,105万8千円となり、前年度末現在高と比較して4億9,047万6千円の減少となっています。



第17表

<令和4年度町債現在高等状況（一般会計）>

(単位：千円)

区分	令和3年度末		令和4年度の償還額・起債額		令和4年度末	
	現在高 (A)	構成比 %	償還額 (B)	構成比 %	現在高 (A)-(B)+(C)	構成比 %
1 普通債	4,179,300	59.3%	389,569	61.4%	3,806,331	58.0%
(1)総務	232,221	3.3%	17,903	2.8%	214,318	3.3%
(2)民生	22,092	0.3%	2,955	0.5%	19,137	0.3%
(3)衛生	67,043	1.0%	19,774	3.1%	47,269	0.7%
(4)労働	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(5)農林	935,068	13.3%	18,472	2.9%	916,596	14.0%
(6)商工	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(7)土木	1,844,293	26.2%	178,333	28.1%	1,682,560	25.6%
(8)消防	93,136	1.3%	49,034	7.7%	44,102	0.7%
(9)教育	985,447	14.0%	103,098	16.2%	882,349	13.4%
(10)諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2 災害復旧債	36,500	0.5%	4,758	0.7%	81,542	1.2%
(1)農林	0	0.0%	0	0.0%	4,400	0.1%
(2)土木	36,500	0.5%	4,758	0.7%	77,142	1.2%
3 その他	2,835,734	40.2%	240,380	37.9%	2,673,185	40.7%
(1)減収補てん債	9,451	0.1%	1,049	0.2%	8,402	0.1%
(2)減税補てん債	20,732	0.3%	8,496	1.3%	12,236	0.2%
(3)臨時財政対策債	2,805,551	39.8%	230,835	36.4%	2,652,547	40.4%
(4)その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	7,051,534	100.0%	634,707	100.0%	6,561,058	100.0%

(5) 財 産

ア 公有財産

令和5年3月31日現在の公有財産の状況は、第18表のとおりです。

土地、建物については、旧特産品販売施設の売却処分により、土地が1,911㎡、建物が371㎡の減少となりました。

なお、出資金については、増減はありません。

イ 基 金

令和5年3月31日現在の基金の状況は、第19表のとおりです。

前期末と比較して増加した主な基金は、役場庁舎等改修基金が5,000万6,233円、財政調整基金が4,355万6,127円、減債基金が1,115万3円、まちづくり応援基金が773万3,910円の増加となっております。

一方、減少した基金は、介護給付費準備基金が6,280万6,177円、国民健康保険財政調整基金が523万5,555円の減少となっております。

第18表

令和4年度下半期公有財産状況

区 分		令和5年3月31日現在	令和4年3月31日現在
土 地	地	1,569,829㎡	1,571,740㎡
	物	55,697㎡	56,068㎡
建 物	有 価 証 券		
	埼玉県農業信用基金協会出資金	1,370千円	1,370千円
出 資 金	埼玉県信用保証協会出資金	20千円	20千円
	(財) 埼玉伝統工芸協会設立出資金	5千円	5千円
	埼玉県暴力追放、薬物乱用防止センター出資金	634千円	634千円
	鳩山町勤労者住宅資金預託金	10,000千円	10,000千円
	埼玉県農林公社出資金	1,646千円	1,646千円
	地方公営企業等金融機構出資金	700千円	700千円

第19表

令和4年度下半期基金状況

(単位：円)

基金名	区分	令和4年9月30日現在	令和5年3月31日現在	増	減
財政調整基金	現金	626,887,558	670,443,685		43,556,127
国民健康保険財政調整基金	現金	447,134,462	441,898,907	△	5,235,555
減債基金	現金	100,188,994	111,338,997		11,150,003
ふるさとづくり基金	現金	14,250,425	18,251,551		4,001,126
	土地保有額	195,953,900	195,953,900		0
土地開発基金	現金	3,101,614	3,101,615		1
	土地保有額	208,169,297	208,169,297		0
地域福祉基金	現金	4,984,310	5,144,608		160,298
介護給付費準備基金	現金	354,067,817	291,261,640	△	62,806,177
役場庁舎等改修基金	現金	77,918,979	127,925,212		50,006,233
まちづくり応援基金	現金	42,839,159	50,573,069		7,733,910
北部地域活性化基金	現金	11,304,207	12,732,406		1,428,199
合 計		2,086,800,722	2,136,794,887		49,994,165

### 3 令和4年度における町税負担状況

令和4年4月から令和5年3月までにおける町税収入及び町民1人当たりの負担額は、第20表のとおりです。

第20表

令和4年度における町税負担状況

令和4年4月1日 から 令和 5年3月31日 までにおける 令和4年度税収入額は、 1,644,074,730 円であり、その内訳は、下表のとおりである。

項	本年度収入済額 (円)	前年同期収入済額 (円)	比較増減 (円)	伸率	1人当り収入済額 (円)	1世帯当り収入済額 (円)
1. 町民税	655,814,213	661,476,217	△ 5,662,004	△0.9%	49,993	107,917
2. 固定資産税	842,511,232	840,470,387	2,040,845	0.2%	64,226	138,639
3. 軽自動車税	43,179,700	40,779,150	2,400,550	5.9%	3,292	7,105
4. 町たばこ税	102,569,585	96,008,862	6,560,723	6.8%	7,819	16,878
計	1,644,074,730	1,638,734,616	5,340,114	0.3%	125,330	270,541

人口、世帯数は 令和5年4月1日 現在

人 口	13,118人
世帯数	6,077世帯

#### 4 公営企業業務状況

##### (1) 事業の概要

令和4年度下半期の給水業務は、配水量 833,271 m<sup>3</sup>、有収水量 728,469 m<sup>3</sup>で、前年同期に比べ配水量で 2,953 m<sup>3</sup>減、有収水量で 10,126 m<sup>3</sup>減少し、有収率は、87.42%でした。

また、給水戸数は 6,069 戸、給水人口は 13,108 人で前年同期に比べ 135 人減少しました。水道普及率は 99.9%で前年と変わりはありません。

なお、一日平均配水量は、4,540 m<sup>3</sup>、一日最大配水量は 5,115 m<sup>3</sup>でした。

工事関係では、第6期老朽管更新工事(2201)松ヶ丘二丁目地内並びに町道第495号線配水管布設替工事(その2)熊井地内を発注いたしました。漏水等修繕工事については22件でした。

業務受託している下水使用料については、5,453万8千円取扱いました。

##### 総配水量

(単位：m<sup>3</sup>・%)

月	4年度	3年度	増減	比率
4	133,822	135,119	△1,297	△0.96
5	138,058	140,501	△2,443	△1.74
6	136,069	138,947	△2,878	△2.07
7	141,780	142,998	△1,218	△0.85
8	140,100	144,705	△4,605	△3.18
9	133,914	136,740	△2,826	△2.07
小計	823,743	839,010	△15,267	△1.82
10	138,867	144,608	△5,741	△3.97
11	136,552	139,196	△2,644	△1.90
12	145,835	146,385	△550	△0.38
1	142,897	142,628	269	0.19
2	127,421	125,051	2,370	1.90
3	141,699	138,356	3,343	2.42
小計	833,271	836,224	△2,953	△0.35
合計	1,657,014	1,675,234	△18,220	△1.09

## 有収水量

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減	比 率
4～5 月分	245,907	257,059	△11,152	△4.34
6～7 月分	254,333	256,183	△1,850	△0.72
8～9 月分	246,033	256,220	△10,187	△3.98
中 途 分	493	△795	1,288	△162.01
小 計	746,766	768,667	△21,901	△2.85
10～11 月分	244,831	249,902	△5,071	△2.03
12～1 月分	248,225	251,569	△3,344	△1.33
2～3 月分	235,150	236,727	△1,577	△0.67
中 途 分	263	397	△134	△33.75
小 計	728,469	738,595	△10,126	△1.37
合 計	1,475,235	1,507,262	△32,027	△2.12

## (2) 経理の状況

## ア 契約の状況

下半期における建設改良工事の契約数は2件で、契約額は3,217万1千円でした。

また、給水工事の申込みは、40件でした。

## イ 資金収支の状況

下半期における資金収支の状況は、収入金額1億9,378万9千円、支出金額1億7,618万5千円で差引1,760万4千円の増額となり、前年度からの繰越額7億1,085万2千円と合わせた3月末の現金保有高は7億1,916万2千円となっています。

## ウ 収益的収入及び支出

下半期における事業収益は1億3,992万6千円で、このうち給水収益は1億793万8千円で上半期に比較し590万8千円、5.8%の増となりました。また、事業費用は1億447万円で、上半期に比較し3,734万円、26.3%の減でした。

## エ 資本的収入及び支出

下半期における資本的収入は、778万8千円でした。資本的支出は建設改良費6,155万8千円、企業債償還金5万3千円の合わせて6,161万1千円です。

なお、令和4年度資本的収入額の合計は778万8千円で、資本的支出額の合計1億1,546万5千円です。



資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1 億 767 万 7 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 710 万円、減債積立金 519 万 6 千円、過年度分損益勘定留保資金 9,538 万 1 千円で補填します。

オ 資産、負債及び資本並びに損益  
別紙、合計残高試算表のとおりです。

### (3) 令和 5 年度予算の概要

#### ア 概要

令和 5 年度の業務の予定量は、一日平均給水量 4,567 m<sup>3</sup>、年間給水量を 1,671,400 m<sup>3</sup>見込みました。

建設改良事業としては、業務として、鳩山町配水管網図管理システムデータ更新業務及び中央監視施設更新工事実施設計業務を計画。また、工事では、第 6 期老朽管更新工事に伴う舗装本復旧工事、町道第 2705 号線外配水管布設替工事及び町道第 2051 号線外配水管布設替工事並びに町道第 409 号線配水管布設替工事、道路改良工事に伴う配水管布設替工事を計画しております。

#### イ 経理の状況

令和 5 年度収益的収入及び支出の予算は、水道料、加入金及び受託工事等の営業収益 2 億 4,943 万 9 千円、預金利息等の営業外収益を 2,456 万 9 千円、合わせて事業収益を 2 億 7,400 万 8 千円と見込みました。

支出については、経常経費である原水及び浄水費等の営業費用を 2 億 7,068 万 7 千円、支払利息等の営業外費用を 186 万 1 千円、特別損失を 1 千円、予備費を 100 万円、合わせて 2 億 7,354 万 9 千円を事業費用として計上いたしました。

資本的収入及び支出については、工事負担金 40 万円とし、資本的収入を見込みました。支出については、建設改良費を 9,943 万 3 千円、企業債償還金を 179 万 1 千円、予備費を 1,000 万円、合わせて 1 億 1,122 万 4 千円を資本的支出として計上いたしました。

資本的収入額が支出額に対して不足する 1 億 1,082 万 4 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 772 万 1 千円、減債積立金 179 万 1 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1 億 131 万 2 千円で補填するものです。

合計残高試算表  
令和5年3月31日

残高	借方		貸方		勘定科目	貸方		残高
	累計	当月	当月	累計		当月	累計	
2,256,309,113	5,156,105,012	149,799,480	61 固定資産	142,183,835	2,899,795,899		2,830,010,310	
5,086,319,423	5,150,174,692	143,869,160	01 有形固定資産	63,855,269	63,855,269		35,120,071	
19,026,186	19,026,186		01 土地				2,509,227,620	
51,645,627	51,645,627		03 建物				280,696,319	
4,564,052,467	4,627,907,736	99,826,030	04 構築物	63,855,269	63,855,269		3,137,420	
401,541,280	401,541,280		05 機械及び装置				1,828,880	
3,818,283	3,818,283		07 車両運搬具					
41,855,580	41,855,580	39,663,130	08 工具器具及び備品					
4,380,000	4,380,000	4,380,000	18 建設仮勘定					
	5,930,320	5,930,320	02 減価償却	78,328,566	2,835,940,630			
			01 建物減価償却累計額	731,887	35,120,071			
	5,930,320	5,930,320	02 構築物減価償却累計額	73,637,419	2,515,157,940			
			03 機械及び装置減価償却累計額	3,459,070	280,696,319			
			05 車両運搬具減価償却累計額	466,580	3,137,420			
			06 工具器具及び備品減価償却累計額	33,610	1,828,880			
	170,453,906	79,185,312	62 資本的支出	170,453,906	170,453,906			
	170,453,906	79,185,312	01 建設改良費	170,453,906	170,453,906			
	25,418,235	6,475,761	01 事務費	25,418,235	25,418,235			
	63,457,101	13,544,601	02 配水施設費	63,457,101	63,457,101			
	81,578,570	59,164,950	03 営業設備費	81,578,570	81,578,570			
737,774,706	1,973,881,204	149,772,760	63 流動資産	153,440,495	1,236,106,498			
719,162,261	1,752,298,617	59,349,062	01 現金・預金	67,498,635	1,033,136,356			
719,162,261	1,752,298,617	59,349,062	01 現金・預金	67,498,635	1,033,136,356			
14,619,016	191,674,654	67,658,928	02 未収金	60,211,995	177,055,638			
4,494,127	97,382,739	13,747,208	01 営業未収金	11,854,493	92,888,612			
10,124,889	58,529,167	18,148,972	02 営業外未収金	48,357,502	48,404,278			
	35,762,748	35,762,748	09 その他未収金		35,762,748			
2,593,429	2,880,524		04 貯蔵品	102,456	287,095			
2,555,479	2,808,974		01 材料	102,456	253,495			
37,950	71,550		02 貯蔵量水器		33,600			
	5,556,800	2,778,400	07 前払金	5,556,800	5,556,800			
	1,389,200		01 前払金	1,389,200	1,389,200			
	4,167,600	2,778,400	02 前払消費税	4,167,600	4,167,600			
1,400,000	21,470,609	19,986,370	09 その他流動資産	20,070,609	20,070,609			
1,400,000	1,400,000		01 保有有価証券					
	20,070,609	19,986,370	02 仮払消費税	20,070,609	20,070,609			
			71 固定負債					
			01 企業債		19,176,207		19,176,207	
			01 企業債		19,176,207		19,176,207	
			01 企業債		19,176,207		19,176,207	

合計残高試算表  
令和5年3月31日

(単位 円)

残高	借方		勘定科目	貸方		残高
	累計	当月		合計	累計	
	195,587,481	53,907,071	72 流動負債	281,115,197	85,527,716	
	2,624,258	1,752,925	01 一時借入金	8,438,713	5,814,455	
	2,624,258	1,752,925	02 企業債(年度内償還)	8,438,713	5,814,455	
	122,980,886	18,030,845	02 未払金	195,862,443	72,881,557	
	100,479,728	13,299,144	01 営業未払金	106,769,173	6,289,445	
	1,005,100	1,005,100	02 営業外未払金	1,005,100		
	21,496,058	3,726,601	09 その他未払金	88,088,170	66,592,112	
			03 未払費用	4,199,000	4,199,000	
			01 賞与・法定福利引当金	4,199,000	4,199,000	
	69,982,337	34,123,301	09 その他流動負債	72,615,041	2,632,704	
	52,154,558	16,295,522	01 預り金	54,787,262	2,632,704	
	17,827,779	17,827,779	04 仮受消費税	17,827,779		
	1,371,152,153	24,340,342	73 繰延税金	1,780,508,473	409,356,320	
			01 長期前受金	1,780,508,473	1,780,508,473	
1,371,152,153	1,371,152,153	24,340,342	02 長期前受金収益化累計額	1,780,508,473		
1,371,152,153	1,371,152,153	24,340,342	01 長期前受金収益化累計額	1,780,508,473		
			81 資本金			
			01 自己資本	1,866,138,674	1,866,138,674	
			01 自己資本	1,866,138,674	1,866,138,674	
	50,156,240	50,156,240	82 剰余金	658,362,710	608,206,470	
			01 資本剰余金	504,542,422	504,542,422	
			01 変動財産評価額	280,924,486	280,924,486	
			05 工事負担金	129,887,219	129,887,219	
			19 その他資本剰余金	93,730,717	93,730,717	
	50,156,240	50,156,240	02 利益剰余金	153,820,288	103,664,048	
			01 減価積立金	50,156,240	50,156,240	
			03 建設改良積立金	26,200,000	26,200,000	
			05 当年度未処分利益剰余金	77,464,048	77,464,048	
	55,316,919	55,301,255	11 水道事業収益	308,510,546	253,193,627	
	30,697,261	30,681,597	01 営業収益	210,860,935	180,163,674	
	16,244,707	16,229,043	01 給水収益	178,535,195	162,290,488	
	850,000	850,000	02 加入金収益	8,250,000	7,400,000	
	5,640	5,640	03 受託工事収益	62,040	56,400	
	13,596,914	13,596,914	04 その他営業収益	24,013,700	10,416,786	
	24,619,658	24,619,658	02 営業外収益	97,649,611	73,029,953	
			01 受取利息及び配当金	44,461	44,461	
			03 雑収益	7,495	288,388	
	28,216	28,216	04 長期前受金戻入	24,340,342	24,340,342	

合計残高試算表  
令和5年3月31日

(単位 円)

残高	借		貸		方	残高
	果計	当 月	果計	当 月		
247,515,195	24,591,442	24,591,442	91 他会計補助金	37,185,456	72,948,204	48,356,762
246,279,805	262,022,271	87,932,900	21 水道事業費用	14,480,676	14,507,076	
104,541,222	259,768,588	86,931,395	01 営業費用	13,462,383	13,488,783	
29,394,586	115,135,409	1,344,210	01 原水及び浄水費	10,567,787	10,594,187	
16,595,246	31,087,394	2,619,866	02 配水及び給水費	1,692,808	1,692,808	
17,108,063	17,650,078	2,229,906	04 業務費	1,054,832	1,054,832	
78,328,566	17,255,019	2,096,725	05 雑費	146,956	146,956	
312,122	78,328,566	78,328,566	06 減価償却費			
1,235,390	312,122	312,122	07 資産減耗費			
330,449	1,248,583	1,001,505	02 営業外費用	13,193	13,193	
904,941	343,642	96,564	01 支払利息及び企業債取扱諸費	13,193	13,193	
	904,941	904,941	03 雑支出			
	1,005,100	1,005,100	03 特別損失	1,005,100	1,005,100	
	1,005,100	1,005,100	91 過年度損益修正損	1,005,100	1,005,100	
3,241,599,014	9,234,675,186	650,395,360	合 計	650,395,360	9,234,675,186	3,241,599,014

## 結び

以上、令和4年度の決算概況及び令和4年度下半期の財政状況等の概要について説明いたしました。

国においては、令和5年度の経済財政運営に当たって、総合経済対策を迅速かつ着実に実行し、物価高を克服しつつ、新しい資本主義の旗印の下、わが国経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せていくとしております。また、民主導での成長力の強化と「構造的な賃上げ」を目指し、リスクリング支援を含めた「人への投資」を進めるほか、グリーントランスフォーメーション、デジタルトランスフォーメーションなどの成長分野に対して大胆な投資を促進するとしております。

さらに、こども・若者・子育て世帯への支援、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保などの重要政策課題に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策については、ウイズコロナの下、国民の命と健康を守りながら、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るとしております。

一方、地方財政に関しては、極めて厳しい現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域のデジタル化や脱炭素化の推進等に対応するための必要な経費を充実して計上するとともに、住民のニーズに的確に応えつつ、安定的な行政サービスが提供できるよう、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うとしております。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2022」を踏まえ、地方交付税交付団体をはじめ、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生じることになった財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じるとしております。

当町の財政状況を取り巻く環境は、人口減少と少子高齢化の進展による町税収入の減少など、依然として厳しい状況下にあります。第6次総合計画の目指す将来像「暮らしに幸せを感じるまち HAPPY TOWN はとやま～住んでみたい・住み続けたいまち～」の実現に、継続して取り組んでまいります。

今後とも、町民の皆様の付託に応えるべく、各施策について絶えず見直しを行い、新たな施策の展開を図って行く所存でございますので、町民の皆様には一層のご理解、ご協力をお願いいたします。